

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第67期（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若園 清
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、社外からの指摘により、2021年9月期において一部不適切な会計処理が行われていることが判明し、その後の社内調査で同様の不適切な会計処理が過年度の複数年にわたり行われていたことが判明したため、外部の有識者によって構成する第三者委員会を設置し、本件に関する全容解明のため事実関係の調査を行い、2022年6月24日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果により、仕入等の計上時期について不適切な会計処理が認められたことから、過去に提出した有価証券報告書に記載されております財務諸表で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2021年12月24日に提出いたしました第67期（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、監査法人シドーの監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
売上高 (千円)	39,038,162	40,347,579	40,470,947	42,595,295	44,015,200
経常利益 (千円)	<u>1,519,521</u>	<u>1,290,028</u>	<u>1,413,199</u>	<u>1,861,571</u>	<u>1,970,522</u>
当期純利益 (千円)	<u>1,930,427</u>	<u>800,139</u>	<u>795,031</u>	<u>1,201,239</u>	<u>1,286,380</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,639,253	1,639,253	1,639,253	1,639,253	1,639,253
発行済株式総数 (株)	5,719,320	11,438,640	11,438,640	11,438,640	11,438,640
純資産額 (千円)	<u>10,394,942</u>	<u>11,076,454</u>	<u>11,732,721</u>	<u>12,785,396</u>	<u>13,884,828</u>
総資産額 (千円)	<u>17,694,503</u>	<u>18,042,452</u>	<u>18,501,877</u>	<u>19,790,336</u>	<u>21,230,673</u>
1株当たり純資産額 (円)	909.72	969.36	1,026.79	1,118.92	1,215.14
1株当たり配当額 (円)	20.00	11.00	13.00	16.00	19.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	<u>168.94</u>	<u>70.02</u>	<u>69.58</u>	<u>105.13</u>	<u>112.58</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	61.4	<u>63.4</u>	64.6	65.4
自己資本利益率 (%)	<u>20.42</u>	<u>7.45</u>	<u>6.97</u>	<u>9.80</u>	<u>9.65</u>
株価収益率 (倍)	<u>3.97</u>	<u>10.18</u>	9.90	<u>7.79</u>	7.84
配当性向 (%)	<u>5.92</u>	<u>15.71</u>	<u>18.68</u>	<u>15.22</u>	<u>16.88</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,406,543	1,759,678	1,678,279	2,392,781	2,010,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,518	1,008,480	259,596	255,999	1,495,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,713	967,975	801,034	695,089	383,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,132,814	2,916,037	3,533,684	4,975,378	5,106,680
従業員数 (人)	283	301	311	319	338
(外、平均臨時雇用者数)	(1,066)	(1,097)	(1,079)	(1,080)	(1,084)
株主総利回り (%)	133.6	143.9	141.8	170.4	186.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(129.3)	(143.3)	(128.4)	(134.7)	(171.7)
最高株価 (円)	1,400	817	747	999	963
		(1,479)			
最低株価 (円)	1,015	693	570	479	763
		(1,215)			

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 株主総利回りは、株式分割（2018年4月1日、1株 2株）を考慮した株価及び配当金額により算定しております。
7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場JASDAQ（スタンダード））におけるものであります。
8. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第64期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

1958年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立(資本金10,000千円)
1958年9月	帯広市に第一号店の「本店」を出店し、チェーン展開を開始
1963年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
1966年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
1966年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
1970年10月	帯広市に「東店」を出店
1977年5月	旭川市に「末広店」を出店
1984年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地に本社を移転
1986年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
1987年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム(EO S)の稼働を開始
1991年11月	C Iを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
1994年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
1994年10月	A J S(オール日本スーパーマーケット協会)に加盟
1996年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
1996年11月	全店舗に販売時点管理システム(POSシステム)を導入完了
1998年4月	帯広市に「白樺店」を出店
1999年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
2000年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
2002年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
2003年7月	旭川市に「旭町店」を出店
2004年1月	販売分析システムの稼働を開始
2004年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	旭川市に「二条通店」を出店
2008年7月	札幌市に「白石神社前店」を出店
2008年9月	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47(現在地)に本社を移転
2009年2月	株式会社オーケーの全株式を取得し、完全子会社化
2009年10月	E D I(電子データ交換)システムを導入
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
2010年6月	帯広市に「自衛隊前店」を出店
2010年7月	旭川市に「花咲店」を出店
2011年12月	札幌市に「発寒中央駅前店」を出店
2012年3月	証券会員制法人札幌証券取引所に株式を上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
2013年7月	株式会社イトーヨーカ堂と業務・資本提携を締結し、その後株式会社イトーヨーカ堂に対する第三者割当増資を実施(現:その他の関係会社)
2013年11月	河東郡音更町に「音更店」を出店 札幌市に「清田店」を出店
2015年4月	恵庭市に「恵み野店」を出店
2016年8月	電子マネー「フレカプラス」を導入
2016年10月	連結子会社株式会社オーケーを吸収合併
2021年11月	札幌市に「平岸店」を出店

3【事業の内容】

当社は、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。また、当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

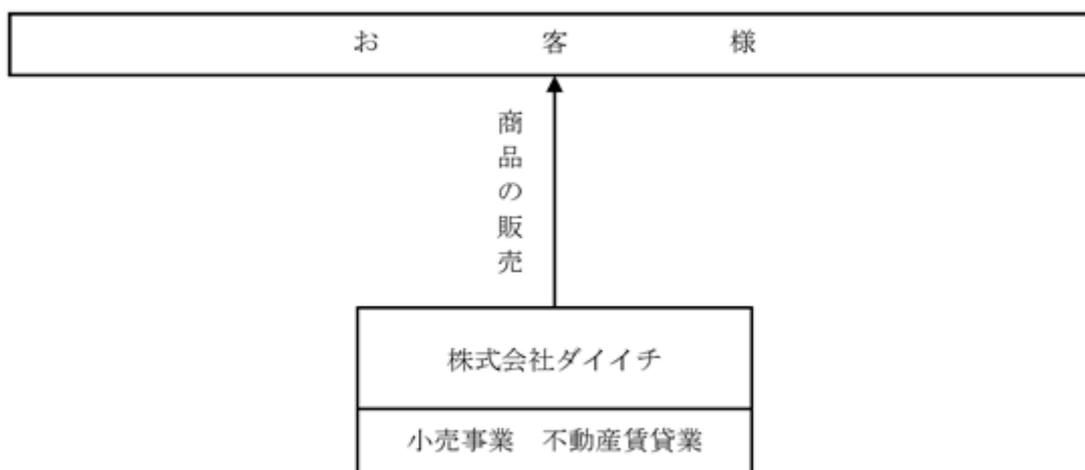
当社は、食料品主体のスーパーマーケット21店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000	スーパーストア事業	被所有 直接 30.04	役員の兼任1名
株式会社セブン&アイ・ホールディングス (注)	東京都千代田区	50,000	持株会社	被所有 間接 30.04	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (1,084)	35.8	12.4	4,796,041

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員及びパートナー社員等(アルバイトを含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイイチ労働組合と称し、上部団体の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、組合員数は2021年9月30日現在272名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社の経営戦略等は、下記のとおりであります。

出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

商品戦略について

商品につきましては、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底、コア商品の開発とベーシック商品の充実、プライベート商品を中心として戦略商品の導入を図っております。

成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術者指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(3) 経営環境

今後の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、ワクチン接種が促進される中で、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きが期待される一方で、変異株による感染拡大に対する懸念や企業収益の悪化、個人消費の低迷などに左右され、当面は一進一退の動きが続くものと予想されます。

また、個人消費につきましては、最低賃金の大幅な上昇の一方で、コロナ禍における雇用環境の変化による所定外賃金の減少などにより、弱い動きが続くものと見込まれます。

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が警戒される中、人件費の上昇や原材料費の高騰などコストの増加が見込まれる上に、お客様の低価格志向の継続、業種・業態を越えた企業間の価格競争の激化などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような環境の中で当社は、お客様と従業員の安全安心を最優先に、新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、人材確保と職階別教育の推進、売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、社会貢献、地域貢献による地域密着型企業への更なる挑戦、以上7項目を2022年9月期の重点実施事項に掲げ、お客様、地域の皆様に、今まで以上に必要とされ、愛される店づくりに努めてまいります。

店舗戦略につきましては、2021年11月6日に「平岸店（札幌ブロック）」の新規出店をいたしました。今後も、ドミナントの拡充を進めてまいります。既存店舗につきましては、改装リニューアルによる競争力の強化に取り組み、更なる業容の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

当社は、コロナ禍の今こそ、お客様と従業員の安全確保を最優先に対応するとともに、スーパーマーケットの社会的役割である「お客様の毎日の食生活をより楽しく、豊かに、便利にするためのお手伝いをする」ことを実践してまいります。加えて、美味しさや品質と価格などの商品力向上に注力し、日常に欠かせない商品の安定的な供給に努め、地域のお客様の「食文化と食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、感染症の収束が見通せない中で、当社は、食のライフラインを守るため店舗の営業継続を最優先と考えております。当社で感染者が発生した場合、店舗の休業

や本部機能の停止等により、食のライフラインとしての役割を果たせなくなるため、全社で感染症対策を強化しております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて販売方法、販促方法及び店舗オペレーションを変更し、継続的かつ適切に対応していく方針であります。

- (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営の目標としております。当面の目標として10%超を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、発生の予見及び先行きを正確に見通すことが困難なため、記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) 競合等の影響について
当社は、帯広市を中心に9店舗、旭川市に7店舗、札幌市を中心に5店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。
スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社では、競合店調査や店舗競争力の強化などにより、当該リスクに対応しております。
- (2) 食品の安全性について
当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社では、食品の安全性に細心の注意を払うとともに、お客様に正確な情報を速やかに提供することで、当該リスクに対応しております。
- (3) 品質表示基準に関する法的規制について
当社は、「食品表示法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社では、食品表示・衛生管理担当者を設置し、定期的に食品表示調査を実施するなどにより、当該リスクに対応しております。
- (4) 災害等の発生による影響について
当社は、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、大規模自然災害や感染症、犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社では、大規模災害対策マニュアル等を整備し、防災訓練の定期的実施や防災用品の備蓄などの対策を講じております。
- (5) 人材の確保について
当社において更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社では社員の配置転換、新卒及び中途採用の強化、パートタイマーの確保や外国人技能実習生の受け入れなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社では、新卒の通年採用の実施、中途採用とパートナー社員の採用強化、雇用環境の改善に努めるなどにより、当該リスクに対応しております。

(6) 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正確な情報の収集と関係機関への詳細な説明などにより、計画どおりの出店に努めております。

(7) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、個人情報の適正な管理のために、社内規程に基づき、情報のセキュリティ対策等を行っております。

(8) 減損会計の適用について

当社は、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、既存店の改装とスクラップ&ビルドの推進などにより、当該リスクに対応しております。

< 新型コロナウイルス感染症の影響について >

当社は、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおりますが、店舗、営業本部、配送センター、惣菜センター及び取引先等において感染者が発生し、店舗の営業や商品の供給に支障をきたした場合、店舗売上高が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症対策として、店舗では、お客様の安全に配慮し、従業員の健康管理、レジ周りやイートインコーナーにおける3密を回避する措置、各箇所の除菌等の対応を徹底しております。また、不要不急の出張を原則禁止、社内研修の延期、テレビ会議システムの導入を行うなど感染症対策の徹底に努めました。さらに、従業員に感染者等が発生した場合の対応策を定めるとともに、店舗及び従業員の情報を一元管理し、随時状況を把握する体制を整えております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。度重なる緊急事態宣言の発出や外出の自粛要請等により経済活動は大きく制限され、個人の行動や企業活動が停滞し、景気の先行きは現在もお断を許さない状況にあります。個人消費につきましては、感染拡大に伴う雇用・所得環境の悪化や特別定額給付金の反動による可処分所得の減少により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界は、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」と「プチ贅沢消費」の継続により、食料品や生活必需品などの需要増加が認められたものの、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」の高まり、企業間の価格競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、お客様と従業員の安全安心を最優先に対応するとともに、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、新型コロナウイルス感染症対策の強化、新規出店（札幌ブロック6号店）の事前準備の徹底、粗利益率の目標達成のための仕組み作り、人手不足の解消と人時生産性の向上、人材教育と福利厚生の充実、コンプライアンスの更なる徹底、イトーヨーカ堂との共同販促の強化を徹底し、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心な魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りと、ダイイチの店舗があつてよかったと思っただけのよう、私たちにできることを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組んでまいりました。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、地域No.1の店作り、人づくり、商品作りの徹底、従業員全員が生き生きと湧刺とした職場環境の構築、心を込めた接客、働く仲間への思いやり、商品を大切に作る心の取り組みを進めてまいりました。加えて勤勉で優秀な従業員の下で、自由活発な風通しの良い企業風土の醸成に努めてまいりました。

地域貢献活動の一環として、日常のお買い物にご不便されているご高齢者の方やお身体の不自由な方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、9月末現在で13号車となりました。

店舗の状況につきましては、お客様の利便性の向上と既存店の強化を図るため、10月に「みなみ野店（帯広ブロック）」、3月に「花咲店（旭川ブロック）」、7月に「八軒店（札幌ブロック）」と「旭町店（旭川ブロック）」、9月に「末広店（旭川ブロック）」、計5店舗のリニューアルを実施いたしました。また、経営資源の有効活用のため、8月に「壱号店（帯広ブロック）」を閉店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計21店舗であります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区に加えて札幌地区においても共同の販促を実施いたしました。

売上高につきましては、感染予防関連商品や内食・中食需要の対応に加え、週間の販売計画に連動した売場作り、お客様の期待に沿える品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みなどの結果、前年同期に比べ3.3%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは193億11百万円（前年同期比3.2%増）、旭川ブロックは130億70百万円（前年同期比1.4%増）、札幌ブロックは116億28百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品ロスの削減や在庫効率の改善の一方、販売促進日の増加と価格戦略の強化により、前年同期に比べ0.3ポイント減少し、24.9%となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は21.8%となり、前年同期に比べ0.4ポイント改善いたしました。なお、昨年に続き、従業員への感謝と健康を願い、緊急事態宣言に伴う慰労金を支給いたしました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様と従業員の安全安心を確保することを最優先に、以下の施策を実施しております。

- ・ 出入り口におけるアルコール消毒器の設置
- ・ レジにおける飛沫防止ガードの設置
- ・ お客様のレジ待ち時におけるソーシャルディスタンス確保のための目印の設置
- ・ 試食の提供やバラ売りなどの一部中止による販売方法の変更
- ・ お客様に対する感染防止対策の周知
- ・ 諸会議や研修会、採用活動等におけるWebの活用
- ・ 従業員に対する健康管理及び衛生管理の徹底など

これらの結果、当事業年度における売上高は440億15百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は19億50百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は19億70百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は12億86百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51億6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億10百万円（前年同期比16.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益18億78百万円、減価償却費6億24百万円、仕入債務の増加額1億53百万円等に対し、法人税等の支払額6億48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億95百万円（前年同期比484.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億35百万円、定期預金の預入による支出5億13百万円、建設協力金の支払による支出1億14百万円等に対し、建設協力金の回収による収入2億83百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億38百万円、有形固定資産の売却による収入1億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期比44.9%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億19百万円、配当金の支払額1億82百万円等に対し、長期借入金の純増額1億19百万円によるものであります。

仕入及び販売の実績

当社は、単一セグメントであるため、商品別及び地域別により記載しております。

a. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
青果(千円)	5,420,276	102.6
水産(千円)	2,988,448	101.4
畜産(千円)	4,413,524	105.1
惣菜(千円)	2,331,961	105.1
デイリー(千円)	5,249,938	105.5
一般食品(千円)	11,014,882	104.2
日用雑貨(千円)	817,061	97.3
その他(千円)	870,442	104.4
合計(千円)	33,106,535	103.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b. 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
青果(千円)	7,089,724	102.8
水産(千円)	4,120,765	100.9
畜産(千円)	6,282,693	104.7
惣菜(千円)	3,946,009	104.6
デイリー(千円)	6,850,555	104.9
一般食品(千円)	13,709,305	103.3
日用雑貨(千円)	1,055,733	94.8
その他(千円)	960,411	104.3
合計(千円)	44,015,200	103.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
帯広ブロック(10店舗)(千円)	19,311,884	103.2
旭川ブロック(7店舗)(千円)	13,070,818	101.4
札幌ブロック(5店舗)(千円)	11,628,459	105.8
その他(千円)	4,037	85.0
合計(千円)	44,015,200	103.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帯広ブロックの金額には、2021年8月31日に閉店いたしました番号店が含まれております。

3. その他は、惣菜センター(直売)であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ14億40百万円増加の212億30百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加6億38百万円、売掛金の増加58百万円及び未収入金の増加10百万円等に対し、前払費用の減少3百万円等により、前事業年度末に比べ7億72百万円増加の79億28百万円となりました。固定資産においては、建物の増加5億7百万円、土地の増加2億33百万円、建設仮勘定の増加1億35百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億14百万円等に対し、長期貸付金の減少2億83百万円並びに敷金及び保証金の減少1億36百万円等により、前事業年度末に比べ6億68百万円増加の133億1百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ3億40百万円増加の73億45百万円となりました。流動負債においては、主に未払金の増加2億18百万円及び買掛金の増加1億53百万円等に対し、未払費用の減少1億3百万円、未払法人税等の減少79百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円等により、前事業年度末に比べ95百万円増加の55億53百万円となりました。固定負債においては、長期借

入金の増加2億5百万円及びリース債務の増加74百万円等に対し、役員退職慰労引当金の減少72百万円により、前事業年度末に比べ2億45百万円増加の17億92百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ10億99百万円増加の138億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億3百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

「第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(1)経営成績等の状況の概要 仕入及び販売の実績」をご参照ください。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は、330億45百万円(前年同期比3.7%増)となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。売上原価率は、前年同期より0.3ポイント上昇し、75.1%であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、95億74百万円(前年同期比1.2%増)となりました。主な内訳は、従業員給料及び賞与、広告宣伝費、賃借料及び水道光熱費等であります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、19億50百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことによるものであります。売上高営業利益率は前年同期に比べ0.1ポイント改善し4.4%であります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、19億70百万円(前年同期比5.9%増)となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものであります。売上高経常利益率は前年同期に比べ0.1ポイント改善し4.5%であります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、12億86百万円(前年同期比7.1%増)となりました。これは主に、経常利益の増加によるものであります。売上高当期純利益率は前年同期に比べ0.1ポイント改善し2.9%であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の主な資金需要は、商品仕入に伴う決済資金、販売費及び一般管理費等の営業費用及び新規出店費用、既存店の改装費用等の設備投資によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローを財源とすることを基本とし、必要に応じて銀行借入により資金調達を行うこととしております。

b. 契約債務

2021年9月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	270,788	60,793	112,008	97,987	-
リース債務	747,507	282,212	337,159	128,134	-

上記の表において、貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、金利動向を見極めながら有利な条件にて長期借入金で調達しております。

2021年9月30日現在、長期借入金の残高は270,788千円であります。また、当事業年度末において、複数の金融機関との間で合計3億円の当座貸越契約及び合計30億円のコミットメントライン契約を締結しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

次に挙げるものは、当社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社の重要な会計方針は、注記事項の（重要な会計方針）に記載しております。

財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりであります。

（固定資産の減損処理）

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

目標とする経営指標に基づく経営成績等に関する分析

当社の目標とする経営指標につきましては、安定的な利益率の確保と業容の伸長による利益の拡大を図り、総資産経常利益率10%超の確保を目指しております。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
総資産経常利益率（％）	9.1	7.2	7.7	9.7	9.6

（注）総資産経常利益率＝（経常利益）÷（（期首総資産額＋期末総資産額）÷2）

当社は、総資産回転率と経常利益率の改善のため、投資計画の精緻化と資本政策の適正化に努めるとともに、新規出店と既存店のリニューアルによる売上高の増加、ロス対策と在庫管理の徹底による売上総利益率の改善、コストコントロールの強化と予算対実績の詳細な分析による経費の削減に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社が、当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産の取得で1,839,290千円、建設協力金の支払いで114,300千円の合計1,953,590千円であります。その主な内容は、清田店の建物及び土地の取得と八軒店などの増床リニューアルに伴うものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

2021年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇 用者数)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東店 (北海道帯広市) 他4店舗	店舗	741,750	1,350,130 (25,948.48) [2,127.96]	245,856	20,381	2,358,118	66 (248)
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	店舗	192,457	- (-) [21,198.29]	21,350	872	214,680	17 (50)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗	21,145	- (-) [-]	26,293	889	48,329	10 (42)
八軒店 (北海道札幌市西区) 他3店舗	店舗	1,579,216	2,584,550 (36,101.26) [6,373.73]	64,741	13,951	4,242,459	67 (213)
西店 (北海道旭川市) 他6店舗	店舗	1,356,792	713,466 (19,492.98) [40,783.09]	156,863	25,870	2,252,992	85 (317)
音更店 (北海道河東郡音更町) 他1店舗	店舗	502,126	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	86,024	8,466	1,945,730	30 (102)
恵み野店 (北海道恵庭市)	店舗	-	- (-) [-]	4,826	533	5,359	14 (47)
店舗計	-	4,393,488	5,997,260 (116,122.08) [78,985.07]	605,955	70,964	11,067,669	289 (1,019)
本社・本部他 (北海道帯広市他)	-	32,313	67,110 (6,327.00) [-]	73,516	8,124	181,064	47 (23)
惣菜センター (北海道帯広市)	-	57,567	66,166 (2,668.00) [-]	5,301	9,659	138,694	2 (42)
その他設備	-	24,435	162,902 (2,938.76) [-]	-	-	187,337	- (-)
合計	-	4,507,805	6,293,439 (128,055.84) [78,985.07]	684,773	88,747	11,574,766	338 (1,084)

(注) 1. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。

2. 「その他設備」の主なものは、賃貸物件であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平岸店 (北海道札幌市豊平区)	店舗設備	759,300	249,600	自己資金	2021.6	2021.11	売場面積 1,958㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,438,640	11,438,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	11,438,640	11,438,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日 (注)	5,719,320	11,438,640	-	1,639,253	-	1,566,100

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	103	15	4	6,083	6,226	-
所有株式数(単元)	-	10,759	47	47,966	6,799	4	48,782	114,357	2,940
所有株式数の割合(%)	-	9.41	0.04	41.94	5.95	0.00	42.66	100.00	-

(注) 自己株式12,088株は、「個人その他」に120単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	3,432	30.03
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	502	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	420	3.67
若園 清	北海道帯広市	267	2.34
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	200	1.75
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	193	1.68
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	186	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	175	1.53
鈴木達雄	北海道帯広市	169	1.48
国分北海道株式会社	北海道札幌市中央区南六条西9丁目1018-3	164	1.43
計	-	5,710	49.97

(注) 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式 705,552株
株券等保有割合	6.17%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,423,700	114,237	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	11,438,640	-	-
総株主の議決権	-	114,237	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	12,000	-	12,000	0.10
計	-	12,000	-	12,000	0.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,088	-	12,088	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、9月30日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、前期より3円増配の1株当たり普通配当19円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.88%となりました。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年12月23日 定時株主総会決議	217,104	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、及び株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。また、ステークホルダーに対し、経営状況に関する情報開示と説明責任を積極的に行っております。

当社は、今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

・取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

（構成員：代表取締役社長若園 清（議長）、中本泰廣、野口 一、川瀬豊秋、社外取締役宮川 明、社外取締役井雲康晴、常勤監査役堀内健三、社外監査役東城敬貴、社外監査役笹井宏一）

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、常勤役員を中心に、月1～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

（構成員：代表取締役社長若園 清（議長）、中本泰廣、野口 一、常勤監査役堀内健三）

・監査役

監査役は、各部門の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査するほか、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行っており、取締役の業務執行状況に関して十分な監視機能を果たしております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、関係法令及び当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

（構成員：常勤監査役堀内健三（議長）、社外監査役東城敬貴、社外監査役笹井宏一）

・経営会議

経営会議は、常勤役員会メンバーと課長職以上をもって組織し、毎月開催され、ブロック別・商品部門別等の詳細な業績分析と報告、4か月先行管理表による業務執行の具体的な内容、その背景となる重点実施事項及び具体的対応策について審議を行っております。

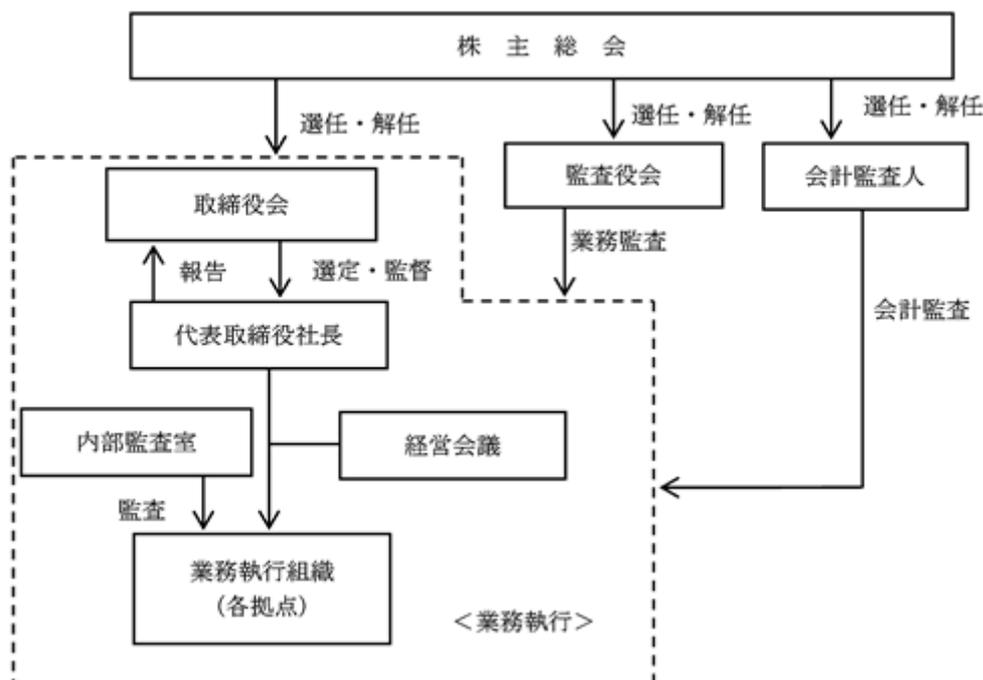
（構成員：代表取締役社長若園 清（議長）、中本泰廣、野口 一、社外取締役宮川 明、常勤監査役堀内健三、その他11名）

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実に図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において取締役6名中、社外取締役2名、監査役3名中、社外監査役2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針及び企業統治の体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しております。

・取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会及び常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に应じる。

・リスク管理体制

法令順守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。

・効率性確保の体制

取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月1～3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

・法令順守体制

- a 業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の順守体制を構築する権限と責任を有する。また、総務担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。
- b 内部監査室は、当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認する。
- c 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努める。

・監査役の補助従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命する。

・監査役の補助従業員の独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。

・役職員が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に対し報告を求めることができる。

- ・その他、監査役監査の実効性を確保する体制
 - a 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行う。
 - b 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができる。
 - c 監査役は、内部監査室と連携し、当社の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。
 - d 監査役会が、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができ、その費用は会社が負担する。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制整備
 - a 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「企業倫理規程」に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。
 - b 反社会的勢力排除に向けた整備状況
総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応しております。また、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である取締役及び監査役がその職務に関して責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	若園 清	1952年12月18日生	1976年4月 国分(株)入社 1979年4月 当社入社 1988年11月 当社帯広店舗運営部長 1991年11月 当社取締役 1998年12月 当社常務取締役開発企画担当 2008年12月 当社専務取締役開発企画兼総務担当 2014年4月 当社専務取締役開発企画兼教育担当 2014年9月 当社専務取締役販売本部長 2016年12月 当社代表取締役専務販売本部長 2017年3月 当社代表取締役専務開発企画本部長 2019年5月 当社代表取締役専務総務部担当 2020年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	267
専務取締役営業本部長	中本 泰廣	1956年2月2日生	1990年11月 (株)ホクホー入社 1999年4月 当社入社 2007年4月 当社店舗運営部帯広ブロック長 2008年12月 当社取締役店舗運営部帯広ブロック兼札幌ブロック担当 2014年4月 当社取締役営業本部副本部長 2014年9月 当社取締役商品本部長 2016年12月 当社常務取締役商品本部長 2019年5月 当社常務取締役商品本部兼開発企画部担当 2020年12月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	12
常務取締役販売本部長	野口 一	1965年2月19日生	1983年3月 当社入社 2014年9月 当社販売本部帯広ブロック長 2014年12月 当社取締役販売本部帯広ブロック兼商品第二部担当 2016年12月 当社取締役販売部長兼商品部長 2017年3月 当社取締役販売本部長兼商品部長 2018年10月 当社取締役販売本部長兼帯広ブロック長 2019年5月 当社取締役販売部長兼帯広ブロック長兼惣菜担当 2020年4月 当社取締役販売部長兼全社惣菜担当 2020年12月 当社常務取締役販売本部長(現任)	(注) 3	12
取締役	川瀬 豊秋	1955年10月4日生	1975年4月 新田経営会計事務所入所 1991年7月 当社入社 2000年4月 当社企画IR部長兼経理部長 2004年12月 当社取締役企画IR兼経理担当 2014年4月 当社取締役総務兼企画IR担当 2016年12月 当社常務取締役管理本部長 2019年5月 当社常務取締役経理部兼企画IR部兼システム室担当 2020年12月 当社取締役(現任)	(注) 3	47

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮川 明	1955年1月4日生	1978年4月 ㈱三井銀行入行 2005年9月 ㈱セブン&アイ・ホールディングス執行役員 2013年12月 当社取締役(現任) 2018年5月 ㈱イトーヨーカ堂監査役(現任)	(注) 3	-
取締役	井雲 康晴	1948年7月12日生	1973年4月 ㈱北海道銀行入行 1982年1月 ㈱タナベ経営入社 2005年12月 同社特別顧問 2014年12月 当社取締役(現任) 2015年1月 財務経営調査研究所代表(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	堀内 健三	1942年2月18日生	1960年4月 当社入社 1975年3月 当社取締役 1988年11月 当社常務取締役 2004年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	71
監査役	東城 敬貴	1963年1月8日生	1987年4月 新田文雄公認会計士・税理士事務所入所 2004年2月 税理士登録 2004年4月 東城会計事務所開業 2018年12月 当社監査役(現任) 2019年4月 朝日税理士法人帯広事務所代表社員(現任)	(注) 5	4
監査役	笹井 宏一	1978年9月20日生	2008年10月 司法試験合格(法曹有資格者) 2009年12月 吉澤総合法律事務所入所 2015年4月 三洋興熱㈱入社 2019年8月 同社代表取締役副社長 2020年12月 当社監査役(現任) 2021年6月 三洋興熱㈱代表取締役社長(現任)	(注) 6	14
計					430

- (注) 1. 取締役宮川 明及び井雲康晴は、社外取締役であります。
2. 監査役東城敬貴及び笹井宏一は、社外監査役であります。
3. 2020年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係につきましては、資本的関係については、当事業年度末で当社株式を、社外取締役井雲康晴氏は1,200株、社外監査役東城敬貴氏は4,200株及び社外監査役笹井宏一氏は14,200株を所有しております。また、社外取締役宮川明氏は株式会社イトーヨーカ堂の監査役を兼務しております。同社は当社の主要株主であります。

取引関係については、社外取締役宮川明氏が監査役を務める株式会社イトーヨーカ堂の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスの関係会社との間にリース契約等の取引関係がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。社外監査役笹井宏一氏が代表取締役社長を務める三洋興熱株式会社との間に灯油等の購入取引53百万円があります。なお、取引条件等については、いずれも一般的取引条件と同様に決定しております。

上記の他は、社外取締役または社外監査役(社外取締役または社外監査役が役員または使用人である会社等を含む。)との間に利害関係はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、経営者または経営幹部としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に対して提言をいただくとともに、適切な助言を期待するものであります。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度のより一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、経営者及び税理士並びに法曹有資格者としての高い見識を活かし、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくためであります。

各社外取締役及び各社外監査役は、高い中立性、独立性及び客観的立場から、それぞれの有する豊富な経験と専門的な知識を活かした監督または監査、及び提言・助言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役井雲康晴氏、社外監査役東城敬貴氏及び社外監査役笹井宏一氏は、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと、かつ証券取引所の定める独立性に関する判断基準の要件を充足していることから、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役・会計監査人等との意見交換などを通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況 内部監査の状況」に記述のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の組織は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される監査役会であります。

監査役監査につきましては、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役の知見に関しましては、常勤監査役堀内健三氏は、13年間当社の常務取締役として経理部長を兼任し経理業務の経験を重ねていること、東城敬貴氏は、朝日税理士法人帯広事務所の代表社員であり、税理士としての専門的知識・経験を有していること、監査役笹井宏一氏は、三洋興熱株式会社の代表取締役社長であり、法曹有資格者としての豊富な経験と幅広い知識・見識を有していることから、それぞれ財務及び会計または法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀内 健三	7	7
東城 敬貴	7	7
笹井 宏一	4	4

(注) 笹井宏一氏は、2020年12月22日開催の第66期定時株主総会において就任しております。

監査役会における主な検討事項としては、監査の基本方針・監査計画の策定、取締役の職務の執行状況、会計監査人の再任、会計監査人の報酬、会計監査人の監査の執行状況、会計監査人の監査意見、監査役の監査意見等であります。

常勤監査役の活動としては、内部監査室及び会計監査人から適宜報告を受け、意見交換を行うとともに、社長懇談会の開催、取締役会、常勤役員会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類その他重要な文書の閲覧、本社及び店舗に対する調査等により、取締役の業務執行の状況全般について監査を実施しております。なお、内部監査室が本社及び店舗への監査に同行し、情報の共有を図っております。

会計監査人との連携につきましては、第2四半期レビュー及び期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、会計基準等の変更に伴う指導・助言を受けるなど、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

内部統制部門につきましては、内部監査室が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査室は各部署の業務内容を独立的に評価して社長に報告しております。監査役は内部監査室を通じて重要な情報につき適宜報告を受けております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、内部監査規程に基づいて実施しております。内部監査室は監査役と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性及び妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

また、会計監査人との連携につきましては、必要に応じて随時、意見交換が行われており、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人シドー

b. 継続監査期間

14年間（2007年9月期から）

c. 業務を執行した公認会計士

沢田石吉英

藤田 和重

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、監査法人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の順守状況、品質管理体制、他社における監査実績、監査報酬見積額の適切性等を検討の上、選定する方針としています。

監査法人シドーについては、独立性の保持及び品質管理のための体制が整備されていること、法令等の順守状況に問題ないこと、他社における監査実績が認められること等から、当社は、同監査法人を会計監査人として選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。評価は、監査法人の独立性・専門性、監査法人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	-	19,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意した理由は、当社監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、固定報酬と退職慰労金で構成されております。

各取締役の固定報酬額は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職責、年度業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役会決議により決定する方針であります。また、固定報酬額は、月毎に支払う方針であり、その固定報酬額の改定は、役位または職責が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定する方針であります。

各監査役の固定報酬額は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、個々の職責や職務状況等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定する方針であります。

退職慰労金は、株主総会での承認を得た上で、役員退職慰労金規程に基づき、相当額の範囲内で取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により支給する方針であります。

個人別の報酬等の額については、現状においては固定報酬と退職慰労金の2種類のみですが、業績連動報酬等と非金銭報酬等の導入並びにその種類別の報酬割合などについては、今後の状況により検討する方針であります。

取締役の報酬限度額は、2008年12月24日開催の第54期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与を含まない。定款に定める取締役の員数は12名以内）で決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の報酬限度額は、1996年12月20日開催の第42期定時株主総会において年額10,000千円以内（定款に定める監査役の員数は4名以内）で決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

なお、当事業年度の取締役の個人別の報酬等の額は、上記の決定方針を定める前に決定しておりますが、当社の業績内容、個々の役位や職責、企業価値向上への貢献度を総合的に勘案して取締役会で決定しており、上記方針に照らしても特段の問題はないと判断しております。

当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、2020年12月22日、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	116,790	88,651	-	28,139	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,322	4,440	-	882	-	1
社外役員	9,340	7,890	-	1,450	-	5

(注) 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、資金調達案件、M&Aや出店候補地の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業戦略において有益な効果などを目的として、必要な範囲で金融取引先等の株式を保有しております。保有銘柄の適否検証につきましては、常勤役員会において個別銘柄毎に、保有理由及び取引内容の適切性、価値の変動額、取得

原価と配当金による採算性を判断基準とし、保有の合理性及び適切性を検証しております。この結果、本年度においては、保有意義の希薄化が認められた1銘柄について売却を実施いたしました。今後の状況変化に応じ、保有目的に照らして保有継続の意義が認められないと判断された場合は、適宜・適切に売却を進め、減少に努めてまいります。

また、当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、新たに保有しない方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	16,699
非上場株式以外の株式	3	29,508

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,000
非上場株式以外の株式	1	1,304

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注2)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	31,280	31,280	(保有目的)資金調達案件、M&Aや出店 候補地の情報提供、ビジネスマッチ ング等、当社の事業戦略において有益な 効果が多岐に得られているため、保有 しております。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	26,806	33,062		
(株)みずほフィナン シャルグループ	900	900	(保有目的)資金調達案件、M&Aや出店 候補地の情報提供、ビジネスマッチ ング等、当社の事業戦略において有益な 効果が多岐に得られているため、保有 しております。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,426	1,179		
(株)北洋銀行	5,000	5,000	(保有目的)資金調達案件、M&Aや出店 候補地の情報提供、ビジネスマッチ ング等、当社の事業戦略において有益な 効果が多岐に得られているため、保有 しております。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,275	1,145		
第一生命保険(株)	-	600	保有の適否を検証した結果、売却いた しました。	無
	-	886		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年9月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人シドーによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、監査法人シドーによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加ならびに刊行誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027,081	5,665,683
売掛金	539,306	598,266
商品及び製品	993,543	1,054,137
原材料及び貯蔵品	31,221	38,459
前払費用	93,971	90,559
未収入金	472,148	482,869
その他	804	435
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	7,156,578	7,928,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,848,696	10,277,957
減価償却累計額	5,945,833	5,867,714
建物(純額)	3,902,863	4,410,242
構築物	750,309	808,296
減価償却累計額	708,312	710,733
構築物(純額)	41,997	97,562
工具、器具及び備品	423,494	442,399
減価償却累計額	347,656	353,651
工具、器具及び備品(純額)	75,837	88,747
土地	6,060,129	6,293,439
リース資産	1,426,010	1,490,357
減価償却累計額	821,917	805,584
リース資産(純額)	604,092	684,773
建設仮勘定	-	135,300
有形固定資産合計	10,684,920	11,710,066
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	53,973	46,207
出資金	1,728	1,758
長期貸付金	782,579	499,222
長期前払費用	61,127	37,681
繰延税金資産	305,035	284,385
敷金及び保証金	729,630	593,431
その他	272	114,517
投資その他の資産合計	1,934,347	1,577,203
固定資産合計	12,633,758	13,301,760
資産合計	19,790,336	21,230,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,537,317	2,690,756
1年内返済予定の長期借入金	146,545	60,793
リース債務	263,122	282,212
未払金	737,325	956,041
未払費用	535,340	432,194
未払法人税等	488,311	408,512
未払消費税等	117,839	39,766
前受金	244,975	286,409
預り金	124,465	123,201
賞与引当金	183,333	196,238
その他	79,931	77,670
流動負債合計	5,458,508	5,553,797
固定負債		
長期借入金	4,789	209,995
リース債務	390,854	465,294
退職給付引当金	643,280	649,022
役員退職慰労引当金	169,211	96,682
資産除去債務	16,980	16,980
長期預り敷金保証金	321,316	354,072
固定負債合計	1,546,431	1,792,046
負債合計	7,004,939	7,345,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,435,085	5,538,641
利益剰余金合計	9,594,351	10,697,907
自己株式	2,980	2,980
株主資本合計	12,796,724	13,900,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,327	15,451
評価・換算差額等合計	11,327	15,451
純資産合計	12,785,396	13,884,828
負債純資産合計	19,790,336	21,230,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	42,595,295	44,015,200
売上原価		
商品期首たな卸高	990,096	993,543
当期商品仕入高	31,865,186	33,106,535
合計	32,855,283	34,100,079
商品期末たな卸高	993,543	1,054,137
商品売上原価	31,861,740	33,045,942
売上総利益	10,733,555	10,969,257
営業収入		
不動産賃貸収入	451,865	435,645
その他の営業収入	122,962	119,888
営業収入合計	574,828	555,533
営業総利益	11,308,383	11,524,791
販売費及び一般管理費	1 9,463,340	1 9,574,685
営業利益	1,845,042	1,950,105
営業外収益		
受取利息	6,637	4,986
受取配当金	2,640	2,654
その他	10,381	14,978
営業外収益合計	19,660	22,619
営業外費用		
支払利息	1,786	728
その他	1,344	1,474
営業外費用合計	3,131	2,202
経常利益	1,861,571	1,970,522
特別利益		
その他	-	6,855
特別利益合計	-	6,855
特別損失		
固定資産売却損	2 4,671	2 26,161
固定資産除却損	3 83,456	3 60,405
役員退職慰労金	-	7,400
キャッシュレス還元対策費用	14,049	-
その他	-	4,485
特別損失合計	102,177	98,452
税引前当期純利益	1,759,394	1,878,925
法人税、住民税及び事業税	578,466	570,093
法人税等調整額	20,311	22,452
法人税等合計	558,155	592,545
当期純利益	1,201,239	1,286,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,700,000	3,682,391	8,541,657	2,980	11,744,030
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						148,545	148,545		148,545
当期純利益						1,201,239	1,201,239		1,201,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	752,694	1,052,694	-	1,052,694
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,435,085	9,594,351	2,980	12,796,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,308	11,308	11,732,721
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			148,545
当期純利益			1,201,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	1,052,675
当期末残高	11,327	11,327	12,785,396

当事業年度（自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,435,085	9,594,351	2,980	12,796,724	
当期変動額										
剰余金の配当						182,824	182,824		182,824	
当期純利益						1,286,380	1,286,380		1,286,380	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,103,555	1,103,555	-	1,103,555	
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	5,538,641	10,697,907	2,980	13,900,279	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,327	11,327	12,785,396
当期変動額			
剰余金の配当			182,824
当期純利益			1,286,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,123	4,123	4,123
当期変動額合計	4,123	4,123	1,099,432
当期末残高	15,451	15,451	13,884,828

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,759,394	1,878,925
減価償却費	576,553	624,471
賞与引当金の増減額(は減少)	23,519	12,905
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,687	5,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,265	72,529
受取利息及び受取配当金	9,278	7,641
支払利息	1,786	728
固定資産売却損	4,671	26,161
固定資産除却損	62,889	27,444
その他の特別損益(は益)	-	1,905
売上債権の増減額(は増加)	14,077	58,959
たな卸資産の増減額(は増加)	8,112	67,831
その他の資産の増減額(は増加)	53,328	8,761
仕入債務の増減額(は減少)	34,531	153,438
未払消費税等の増減額(は減少)	5,336	20,013
その他の負債の増減額(は減少)	385,268	164,193
小計	2,801,107	2,656,368
利息及び配当金の受取額	2,698	2,675
利息の支払額	1,471	667
法人税等の支払額	409,553	648,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392,781	2,010,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,211	513,300
定期預金の払戻による収入	6,010	6,000
投資有価証券の償還による収入	1,050	2,304
有形固定資産の取得による支出	247,548	1,435,236
有形固定資産の売却による収入	5,640	137,825
建設協力金の支払による支出	-	114,300
建設協力金の回収による収入	78,314	283,837
出資金の払込による支出	-	50
出資金の回収による収入	-	20
敷金及び保証金の差入による支出	86,507	1,081
敷金及び保証金の回収による収入	251	138,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,999	1,495,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	231,451	160,546
リース債務の返済による支出	313,841	319,605
配当金の支払額	149,796	182,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,089	383,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,441,693	131,302
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,684	4,975,378
現金及び現金同等物の期末残高	4,975,378	5,106,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品(除生鮮食品)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 3年～30年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社は食品スーパーマーケット事業を展開しており、2021年9月30日現在、有形固定資産11,710,066千円及び無形固定資産14,490千円(合計11,724,556千円)を計上しておりますが、当事業年度において、減損損失を計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、固定資産のグルーピングをしております。

これらの資産グループに関する減損の兆候を識別するため、営業活動から生じる営業損益等が継続してマイナスとなっているか、または市場価額が著しく下落しているかなどについて検討を行っております。減損の兆候を識別した資産グループに対しては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する方針とし、将来キャッシュ・フローは、過去の実績や事業環境を反映した達成可能性が十分に高い事業計画を基礎とし、見積りの不確実性も考慮して検討を行っております。主要な仮定は、店舗機能強化等による売上高の伸長や、地代家賃や人件費等の費用の予測であります。

なお、これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において、把握している情報に基づき実施しております。

現時点では、新型コロナウイルスの感染が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、翌事業年度(2022年9月期)におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当該感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、資本効率の向上を図りつつ、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	3,300,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	941,074千円	961,440千円
従業員給料及び賞与	3,688,575	3,713,930
賞与引当金繰入額	183,333	196,238
退職給付費用	48,871	59,203
役員退職慰労引当金繰入額	10,265	23,071
減価償却費	564,839	614,553
おおよその割合		
販売費	89%	88%
一般管理費	11	12

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
土地	4,671千円	- 千円
土地及び建物	-	26,161
計	4,671	26,161

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
撤去費用	20,566千円	32,960千円
建物	56,578	27,037
その他	6,310	407
計	83,456	60,405

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,438,640	-	-	11,438,640
合計	11,438,640	-	-	11,438,640
自己株式				
普通株式	12,088	-	-	12,088
合計	12,088	-	-	12,088

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月23日 定時株主総会	普通株式	148,545	13	2019年9月30日	2019年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	182,824	利益剰余金	16	2020年9月30日	2020年12月23日

当事業年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,438,640	-	-	11,438,640
合計	11,438,640	-	-	11,438,640
自己株式				
普通株式	12,088	-	-	12,088
合計	12,088	-	-	12,088

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	182,824	16	2020年9月30日	2020年12月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	217,104	利益剰余金	19	2021年9月30日	2021年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,027,081千円	5,665,683千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,702	559,003
現金及び現金同等物	4,975,378	5,106,680

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スーパーマーケット事業における事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、貸入人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後5年、リース債務が最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体(取引先企業)ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,027,081	5,027,081	-
(2) 売掛金	539,306		
貸倒引当金()	890		
	538,416	538,416	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	36,273	36,273	-
(4) 長期貸付金	782,579	782,579	-
(5) 敷金及び保証金	619,842	507,281	112,561
資産計	7,004,193	6,891,632	112,561
(1) 買掛金	2,537,317	2,537,317	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	151,334	150,783	551
(3) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	653,976	645,084	8,891
負債計	3,342,628	3,333,185	9,442
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（2021年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,665,683	5,665,683	-
(2) 売掛金	598,266		
貸倒引当金()	907		
	597,359	597,359	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,508	29,508	-
(4) 長期貸付金	499,222	499,222	-
(5) 敷金及び保証金	472,666	318,793	153,872
資産計	7,264,440	7,110,567	153,872
(1) 買掛金	2,690,756	2,690,756	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	270,788	270,270	518
(3) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	747,507	742,366	5,140
負債計	3,709,051	3,703,393	5,658
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	17,699	16,699
(2) 敷金及び保証金	109,787	120,765
(3) 長期預り敷金保証金	321,316	354,072

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらの一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,027,081	-	-	-
売掛金	539,306	-	-	-
長期貸付金	72,620	241,822	300,468	167,667
合計	5,639,008	241,822	300,468	167,667

当事業年度（2021年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,665,683	-	-	-
売掛金	598,266	-	-	-
長期貸付金	54,432	170,670	193,911	80,208
合計	6,318,382	170,670	193,911	80,208

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2020年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	146,545	4,789	-	-	-	-
リース債務	263,122	199,585	110,032	61,872	19,363	-
合計	409,667	204,374	110,032	61,872	19,363	-

当事業年度（2021年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,793	56,004	56,004	56,004	41,983	-
リース債務	282,212	192,660	144,499	101,990	26,143	-
合計	343,005	248,664	200,503	157,994	68,126	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2020年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	886	840	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	886	840	46
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,387	51,710	16,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,387	51,710	16,323
合計		36,273	52,550	16,277

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額17,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,508	51,710	22,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,508	51,710	22,202
合計		29,508	51,710	22,202

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,304	464	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,304	464	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	621,592千円	643,280千円
退職給付費用	48,871	59,203
退職給付の支払額	27,183	53,461
退職給付引当金の期末残高	643,280	649,022

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	643,280千円	649,022千円
貸借対照表に計上された負債の額	643,280	649,022
退職給付引当金	643,280	649,022
貸借対照表に計上された負債の額	643,280	649,022

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 48,871千円 当事業年度 59,203千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 9月30日)	当事業年度 (2021年 9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額否認	195,621千円	197,367千円
賞与引当金繰入額否認	55,751	59,675
資産除去債務	46,453	46,202
減損損失	49,553	43,861
役員退職慰労引当金繰入額否認	51,457	29,400
未払事業税否認	24,907	20,819
未払費用否認	22,652	19,224
減価償却資産償却超過額	14,106	12,387
未払事業所税否認	6,893	6,808
その他	15,290	23,597
繰延税金資産小計	482,686	459,345
評価性引当額	5,834	5,834
繰延税金資産合計	476,851	453,510
繰延税金負債		
合併受入時土地評価差額	163,785	163,785
建設協力金	8,030	5,339
繰延税金負債合計	171,816	169,124
繰延税金資産の純額	305,035	284,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 9月30日)	当事業年度 (2021年 9月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自2019年10月 1日 至2020年 9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自2020年10月 1日 至2021年 9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自2019年10月 1日 至2020年 9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自2020年10月 1日 至2021年 9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注1)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	44,656	未払金	7,150

(注) 1. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が100.0%を直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注1)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	53,169	未払金	18,787

(注) 1. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井宏一及びその近親者が100.0%を直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,118.92円	1,215.14円
1株当たり当期純利益	105.13円	112.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,201,239	1,286,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201,239	1,286,380
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,552	11,426,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,848,696	835,048	405,787	10,277,957	5,867,714	277,234	4,410,242
構築物	750,309	64,971	6,984	808,296	710,733	9,405	97,562
工具、器具及び備品	423,494	46,816	27,911	442,399	353,651	33,015	88,747
土地	6,060,129	381,575	148,266	6,293,439	-	-	6,293,439
リース資産	1,426,010	375,579	311,231	1,490,357	805,584	294,897	684,773
建設仮勘定	-	135,300	-	135,300	-	-	135,300
有形固定資産計	18,508,640	1,839,290	900,180	19,447,750	7,737,684	614,553	11,710,066
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,350	-	-	5,350
電話加入権	-	-	-	9,139	-	-	9,139
無形固定資産計	-	-	-	14,490	-	-	14,490
長期前払費用	61,127	393	23,840	37,681	-	-	37,681

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	清田店	613,430千円	八軒店	106,383千円
構築物	清田店	61,801千円		
工具、器具及び備品	みなみ野店	10,087千円	旭町店	7,869千円
土地	清田店	381,575千円		
リース資産	東店	97,897千円	みなみ野店	80,518千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧北斗店	222,553千円	帯広配送センター	159,966千円
土地	旧北斗店	148,266千円		
リース資産	二条通店	66,890千円	本社	59,227千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	146,545	60,793	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	263,122	282,212	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,789	209,995	0.30	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,854	465,294	-	2022年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	805,310	1,018,295	-	-

- (注) 1. 平均利率については、当事業年度末現在の借入金残高及び利率を使用して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,004	56,004	56,004	41,983
リース債務	192,660	144,499	101,990	26,143

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,500	-	1,500	1,500
賞与引当金	183,333	196,238	183,333	-	196,238
役員退職慰労引当金	169,211	23,071	95,600	-	96,682

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	370,753
預金	
当座預金	3,606,874
普通預金	1,129,053
定期預金	534,103
定期積金	24,900
小計	5,294,930
合計	5,665,683

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JCB北海道	273,146
(株)札幌北洋カード	88,543
(株)寺岡精工	52,837
楽天カード(株)	52,078
三井住友カード(株)	45,446
その他	86,215
合計	598,266

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
539,306	15,064,009	15,005,049	598,266	96.2	13.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
青果	24,922
水産	40,719
畜産	60,391
惣菜	55,042
デイリー	93,618
一般食品	597,285
日用雑貨	133,773
その他	48,383
合計	1,054,137

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
販促用カード	1,472
事務用品	36,568
広告宣伝用品	259
衛生用品	159
合計	38,459

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
国分北海道㈱	436,390
日本アクセス北海道㈱	190,465
東日本フード㈱	147,832
三菱食品㈱	122,653
伊藤忠食品㈱	113,846
その他	1,679,566
合計	2,690,756

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	11,560,293	21,957,423	32,912,371	44,015,200
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	<u>644,599</u>	<u>1,010,754</u>	<u>1,507,737</u>	<u>1,878,925</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>443,998</u>	<u>694,812</u>	<u>1,035,373</u>	<u>1,286,380</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	<u>38.86</u>	<u>60.81</u>	<u>90.61</u>	<u>112.58</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>38.86</u>	<u>21.95</u>	<u>29.80</u>	<u>21.97</u>

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daiichi-d.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円分のVJAギフトカード (2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円分のVJAギフトカード (3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択していただき贈呈する。 北海道特産品5品のうちから1品(4,000円相当) 自社商品券4,000円分 VJAギフトカード4,000円分 贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VJAギフトカード 2月中旬 なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域(十勝総合振興局管内、上川総合振興局管内、石狩振興局管内)の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）2020年12月23日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年12月23日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日北海道財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年5月13日北海道財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年12月24日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー
札幌事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沢田石 吉英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの2020年10月1日から2021年9月30日までの第67期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、食料品主体のスーパーマーケット事業を主として事業展開しており、当事業年度末において店舗数は21店舗であり、減損会計の適用対象となる固定資産を11,724,556千円（総資産の56.1%）計上している。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを実施しており、店舗ごとに営業損益の状況や主要資産の市場価格の著しい下落等の減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>減損の兆候を識別した店舗について割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。</p> <p>営業損益の悪化により減損の兆候を識別した場合には割引前将来キャッシュ・フローの算定が必要となるが、算定の基礎となる売上の成長率や、売上総利益率等の仮定には主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、会社の実施した減損の認識判定の妥当性を検証するため、以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損損失の認識 減損の兆候が把握された店舗に関する認識の判定に関わる将来キャッシュ・フローについて以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる財務数値について取締役会で承認された利益計画と整合していることを確認した。 ・競合の状況や売上の成長性等に関する利益計画の策定方針について、経営者に質問を実施した。 ・過去の利益計画と実績を比較し、重要な乖離が生じている場合にはその要因を把握し、利益計画の策定精度を評価した。 ・利益計画上の営業損益に影響を与える売上高や売上総利益率等の指標について過去の実績や市場環境を考慮して見積もっていることの合理性を検証した。

不適切な会計処理による財務諸表の訂正	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、社外からの指摘により、売上原価に関して一部不適切な会計処理が行われていたことを把握し、本件の適切性等につき深度ある調査、検証を実施するべく、2022年4月25日に第三者委員会を設置し、当該不正に係る事実の調査を依頼し、2022年6月24日に調査報告書を受領した。</p> <p>その結果、過年度より売上原価の他、経費の不正な先行計上が行われていたことを把握した。</p> <p>会社は、第三者委員会の調査報告書から、上記事実のほか、不正が行われた経緯、不正の関与者及び先行計上していた金額等を特定した。また、調査報告書にて、不正ではないが、レポート収入の計上時期の遅れも把握した。</p> <p>会社は、上記会計処理の金額に重要性があると判断し、過年度の有価証券報告書等に記載の財務諸表のうち、上記に関連して必要となる事項について、訂正を行うこととした。</p> <p>過年度の有価証券報告書等に記載の財務諸表に訂正が行われたことから、当事業年度の財務諸表監査において、当該訂正の内容、その発生原因及び訂正事項に類似する不正が行われている可能性について、監査上の慎重な検討が必要となる。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、当該項目について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、不適切な会計処理について、事実関係を適切に把握し、類似する不正が行われている可能性がないかを十分に検討し、適切に当事業年度の財務諸表を訂正しているか確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 不適切な会計処理に係る事実関係の網羅的な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判明した不適切な会計処理に関連する業務プロセスを含め、内部統制を含む企業及び企業環境を、会社関係者へのヒアリングにより再評価した。 ・会社が、不正に係る事実関係を把握するために設置した第三者委員会の調査報告書について、質問、閲覧及び調査手続の再実施により以下の事項を検討した。 ・適性、能力及び客観性の評価 ・調査の範囲、実施した手続、調査結果とその根拠等の調査内容の理解 ・監査証拠としての適切性 ・未了の調査事項の有無 <p>(2) 類似する不正による重要な虚偽表示の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似する不正における重要な虚偽表示が発生していないと会社が判断した根拠について、第三者委員会の資料を閲覧し、その合理性を検討する。 ・不正の関与者が不正を実行した動機、機会、正当化等の不正リスク要因を評価し、類似する不正による重要な虚偽表示の発生可能性を検討した。 ・売上原価の取引金額等を元に、類似する不正による重要な虚偽表示の発生可能性について、監査法人独自に分析的に検討した。 <p>(3) 財務諸表の訂正事項の妥当性</p> <p>第三者委員会の資料を閲覧した上で、主に以下の点について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訂正した過年度の有価証券報告書等に記載の財務諸表における不適切な会計処理に係る期間帰属の適切性 ・不正による訂正事項を含む事業年度の財務諸表に係る開示情報の妥当性

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2021年12月17日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。